

港湾における中長期政策の策定に向けて

平成29年3月10日
交通政策審議会
第66回港湾分科会
資料2-1

我が国及び世界の将来展望

世界の将来展望

- 世界の人口増加
- 情報技術の発展
- 新興国の台頭、多極化の進展
- 経済連携・統合の進展
- 資源エネルギーや環境制約の増大 など



我が国を取り巻く状況

- 人口減少、高齢化の進展
→国内市場の成熟化・縮小
→労働力減少に伴う供給制約
- 地域間の活力の格差拡大
→都市への人口集中に伴う混雑激化
→地方の人口減少に伴う活力低下
- 災害やテロによるリスクの増大
→サプライチェーンの寸断に伴う経済活動への広範な影響
- 社会インフラの老朽化・陳腐化
→官民の担い手や財源不足
→産業競争力の低下

検討の視点

1. 経済成長戦略としての視点

- (1) 人口減少下で生産性向上を通じて、我が国経済の維持・拡大を図るために、港湾はどのような役割を果たすべきか。
- (2) 世界的な経済連携が進む中、アジア等の成長市場の活力を取り込むため、港湾政策をどう展開すべきか。
- (3) 地域経済の活性化を図るため、臨海部の利活用や産業の再編動向等を踏まえ、港湾政策をどう展開すべきか。
- (4) 第4次産業革命が進展する中、ICT等の技術革新を港湾政策の中でどのように活用していくべきか。

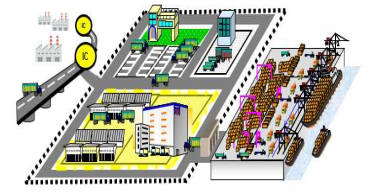
2. 資源・エネルギー・環境政策としての視点

- (5) 資源・エネルギーを将来にわたり、安定的かつ低廉に確保するとともに、海洋権益の保全や海上輸送の安全を確保するために、港湾はどのような役割を果たすべきか。
- (6) 世界的に環境問題への対応が求められる中で、港湾としてどのように対応していくべきか。

3. 防災・セキュリティ・老朽化対策としての視点

- (7) 人口や産業が集中する臨海部において、増大する自然災害やテロ等の脅威にどのように備えるべきか。また、港湾施設の老朽化が進む中、将来にわたり港湾機能を発揮するためにはどのように対応していくべきか。

2030年に目指すべき我が国港湾の役割



- ・迅速かつ柔軟で信頼性の高い物流サービスの提供による我が国産業の競争力強化
- ・インバウンド需要や成長するアジア市場等の外需の取り込みを通じた地域の活性化
- ・安定的かつ安価な資源・エネルギーの確保による国民生活や経済産業活動の下支え
- ・災害から国民の生命・財産を守り、美しく豊かで活力ある臨海部空間を提供

現在の港湾政策(左側)を踏まえ、特に「新しく打ち出す政策」と「将来に向けて打ち出す政策」について議論を深める

強力に推進する必要がある政策

- 国際コンテナ戦略港湾政策(港湾の情報化を含む)
- 国際バルク戦略港湾政策
- 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- 急増するクルーズ船の受入環境の改善
- 「みなとオアシス」の活用を通じた地域活性化

継続する政策

- 日本海側港湾の機能別拠点化
- 港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化
- 特定離島における活動拠点の整備・管理
- 大規模災害に対する港湾の事前防災・減災対策の推進
- 津波・高潮・侵食被害に備えた海岸整備
- 国際テロ等に対するセキュリティ強化
- 港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策
- 離島交通の安定的確保
- 港湾における総合的低炭素化
- 循環型社会の形成に向けた港湾環境政策
- 海域環境の保全・再生・創出
- 港湾関連産業の海外展開支援
- 港湾における技術開発とその伝承

現在取り組んでいる施策

新しく打ち出す政策

1. グローバルSCMを支える国際輸送ネットワークの構築
2. 効率的かつ持続的なサプライチェーンの構築
3. 北東アジアにおけるクルーズネットワークの形成
4. 美しく快適で市民に身近な港湾・臨海部空間の形成

将来の打ち出しに向けて検討を進める政策

5. 資源エネルギーサプライチェーンの多様化への対応
6. 港湾・物流活動のグリーン化
7. 大規模災害に備えたサプライチェーンの強靱化
8. 港湾工事・維持管理等の生産性向上

【検討スケジュール】

第63回港湾分科会
(平成28年4月)

中長期的な港湾政策検討の視点

* 論点整理

第64回港湾分科会
(平成28年7月)

論点の提示、政策の方向性

第65回港湾分科会
(平成28年11月)

「政策の方向性」の素案を提示

第66回港湾分科会
(平成29年3月)

「政策の方向性」セット

平成29年夏

中間とりまとめ(素案)

平成30年夏

最終とりまとめ

【 課題 】

1. グローバルSCMを支える国際輸送ネットワークの構築

- 第4次産業革命が進む中、我が国産業が生き残っていくためには、フレキシブルでコスト競争力の高い生産体制を確立し、世界や国内各地とを結ぶ迅速かつ柔軟なサプライチェーンで支えていく必要がある
- 一方、海外港湾でのトランシップ輸送の増加やコンテナ船の減速航行に伴い、我が国発着貨物のリードタイムは増加しつつあり、我が国の立地環境悪化が懸念
- アジアへの地理的近接性を活かし、成長市場の取り込みやサプライチェーンの海外展開を通じて地域経済の活性化を図るためには、我が国各地域から東アジアや東南アジア各地への時間距離を短縮する必要がある

【 施策の方向性イメージ 】

- 東アジアから生産拠点の移転が進み、成長著しい東南アジアへの航路を戦略的に重要な航路と位置付け、国内主要港からの直航サービスを強化し、リードタイムを短縮
- 国際戦略港湾の更なる機能強化と国内外からの集貨等を通じて、我が国と欧米等世界の主要市場とを結ぶ長距離基幹航路の寄港を維持・拡大
- 我が国と東アジアとを結ぶフェリー等による国際シームレス輸送やコンテナシャトル便等、SCMの高度化に対応した多様な速度帯や高度な輸送サービスの提供

2. 効率的かつ持続的なサプライチェーンの構築

- 首都圏等への人口集中に伴う渋滞や混雑による不経済や災害リスクの増大
- 船舶の大型化等によるゲート渋滞や荷役作業の波動性増等、港湾への負荷増
- 東京湾臨海部等には物流施設が多数立地しているが、老朽化・陳腐化が進展
- 物流分野におけるICT活用も進みつつあるが、現状では系列毎の縦割システムとなっている例が多く、情報共有や最適化が十分図られているとは言い難い
- 港湾においても車両の自動走行技術やIoTを活用した生産性向上が求められる
- ドライバー不足や労働規制の強化に伴い、トラック頼みの長距離輸送が限界に

- 首都圏等における物流機能の再配置・高度化の促進を通じた物流全体の効率化や港湾のロジスティクス・ハブ機能の強化を通じた物流における付加価値の創造
- IoTやビックデータを活用したターミナルのスマート化による生産性向上や、プラットフォームの構築による情報共有を通じた物流の全体最適化
- 国際フィーダー貨物と国内貨物の積合せや、複数企業間の共同輸送の促進等を通じた内航輸送網の拡充

3. 北東アジアにおけるクルーズネットワークの形成

- 中国発着の大型クルーズ船の寄港急増に伴い、九州等ではバース不足により寄港を断らざるを得ない一方、東日本への誘致や日本人市場の開拓は道半ば
- クルーズ船寄港に伴う経済効果を最大化するためには、日本発着クルーズを増加させ、国内の港のクルーズ船の母港化を促進する必要がある
- 今後増加するリピーター客を飽きさせないためには、新たな周遊ルートづくりや体験・参加・滞在型アクティビティを充実させる必要がある

- 官民連携による国際クルーズ拠点の形成やフライ&クルーズの促進等を通じて、我が国発着クルーズを拡充させることで、我が国に北東アジアのクルーズハブを形成
- 海外富裕層の更なる誘致や日本人客の裾野拡大を通じて安定的なクルーズ市場を形成し、関連産業を育成
- 内航クルーズ船や鉄道、フェリーも組合せ、広域周遊・滞在型ルートを形成し、離島や地方部の活性化に寄与

4. 美しく快適で市民に身近な港湾空間の形成

- 市民に豊かな生活空間を提供するとともに、観光客を呼び込んでいけるよう、世界のクルーズ拠点港に引けを取らない美しく快適な港づくりが必要
- 大型化に伴いクルーズ船が外港地区の貨物埠頭に着岸せざるを得ない傾向にあるが、本来であれば賑やかで交通の便が良い内港地区が望ましい
- 市民が港で気軽かつ安全にレジャーを楽しめるような空間や仕組みづくりが必要

- クルーズ船等、海からの視点も考慮した景観形成や歩行者空間の充実等を通じた快適な港湾空間の形成
- 老朽化した内港地区の貨物埠頭の人流や賑わい拠点への転換等による地域の活性化及び民間投資の誘発
- みなとオアシスや港湾協働団体等の活用による市民が安全かつ多目的に港を利用できるような環境の整備

5. 資源エネルギーサプライチェーンの多様化への対応

- 資源エネルギーの大半は民有岸壁で取り扱われているが、高度成長期に整備された施設が大半を占め、近年の船舶の大型化に対応できておらず、老朽化も進行
- 現在、LNGの5割弱が東京湾経由で輸入されており、災害時の供給途絶が懸念
- パナマ運河の拡張や北極海航路の本格利用を機に、資源エネルギーの輸送ルートや輸入先の多様化を進め、供給・価格リスクへ適切に対処していく必要がある
- 世界の人口増や新興国の発展による資源・エネルギー需要の増大や地政学的リスクの増大に伴い、海外からの調達コストや供給リスクの増大が懸念される

- 老朽化・陳腐化したコンビナートの生産設備更新と合わせた輸送インフラの更新、改良、強靱化の促進による地域経済を支える基礎素材産業の競争力強化
- 大型船による輸送コストの削減等を通じた調達先の多様化によるバーゲニングパワーの活用や、受入拠点の分散化による資源エネルギーの安定的かつ安価な供給
- 資源エネルギーの安定的確保や海洋権益の保全を図るため、水素や洋上風力、海洋資源等の国内における供給・開発拠点の形成

6. 港湾・物流活動のグリーン化

- パリ協定の発効やIMOによるSOx規制の強化等に伴い、環境への配慮がさらに求められる中、我が国港湾においても環境配慮が社会責任として求められる
- 先進環境技術や環境規制の前倒し対応を、他国や他港との差別化戦略として活用することも考えていく必要がある

- SOx規制に伴う船舶の燃料転換に早期に対応するため、世界の主要港と連携したLNGバンキング拠点の形成
- CO₂排出・吸収源対策や再生可能エネルギーの導入・活用による「ゼロエミッションポート」の実現

7. 大規模災害に備えたサプライチェーンの強靱化

- 資源エネルギーや基礎素材等の供給拠点の大半は埋立地かつ堤外地に立地しており、大規模地震発生時や津波襲来時には機能が麻痺する恐れがある
- 港湾BCPの策定を進めているが、被災後の施設点検や港湾で活動する関係者間の調整に時間を要し、迅速な緊急物資輸送の実施に支障が生じる恐れがある

- ICTやUAV等を活用し、現場に人が近づけない段階でも施設の利用可否を確認し、緊急物資輸送に迅速に対応
- 港湾の被災状況や利用可否、代替ルート情報を提供し、広域災害発生後もサプライチェーンを維持、早期復旧

8. 港湾工事・維持管理等の生産性向上

- 港湾施設の老朽化の進展に伴い、点検・維持管理業務や更新需要の増大が見込まれる一方で、点検・維持管理を行う技能者や官民の技術者不足が懸念される
- 新興国の発展や世界貿易の拡大に伴い、港湾施設の維持管理や運営の効率化ニーズの増大が見込まれ、我が国企業にとってもビジネスチャンスとなり得る

- 調査測量から設計施工、維持管理に至る港湾の建設生産プロセスへのICTの全面的導入による生産性の向上
- IoTの活用等点検業務の効率化・迅速化により老朽度の把握を通じた毀損事故防止と長寿命化を実現
- 我が国の先進的港湾技術や基準の積極的な海外展開